

I 安全・安心な農産物の安定的供給

1 施策・基本事業の目標達成状況

目標項目	目標	実績	達成率
食料自給率(23年度)	44%	42%	95%
水田利用率	94%	94.3%	100%
新視点の取組を行う園芸産地増加数	5産地	5産地	100%
近隣府県畜産産出額の本県のシェア	13.8%	14.4%	100%
安全安心な取組を進める産地割合	30%	21%	70%

2 基本事業別の主な取組状況

(1)需要に応じた水田農業の推進

- ①米について、施肥技術の改善等品質向上に向けた指導を行い、24年産米の1等米比率は54.1%と前年よりも5.5%増加。
- ②新品種「三重23号」を「結びの神」の名称で145トンの生産販売を開始。(トピックス掲載 P6)
- ③麦・大豆について、実需者との連携のもとで、共励会等生産拡大に向けた取組を行ったが、作付面積は前年に比べ微減。(トピックス掲載 P7)

(2)消費者ニーズに応える園芸等産地形成の促進

- ①野菜では、漬物需要に対応した産地育成、イチゴ「かおり野」の糖度が高い規格外品を「つぶあまかおりの」の名称で商品化。(トピックス掲載 P11)
- ②みかんでは、東紀州地域産を8.5トン(対前年1.5トン増)タイへ本格輸出。(トピックス掲載 P11)
- ③伊勢茶の認知度向上に向け、「関西茶業振興大会」を開催、また、「外部の専門家懇談会」の意見に基づき情報発信等を実施。
- ④県産花き花木の知名度向上に向け、「国際フラワーEXPO」への出展促進、実需者との商談会の開催、小学校教員と連携した「花育」等を促進。

(3)活力ある畜産業の健全な発展

- ①家畜防疫について、重大な伝染病の発生はなく、届出伝染病の発生も散发9件で蔓延を防止。
- ②放射性物質に係る県産肉牛の全頭検査を実施し、県産牛肉の安全性を確保。(トピックス掲載P16)
- ③飼料自給力の向上に向け、稲WCSや飼料米等の生産拡大を展開。(トピックス掲載 P16)

(4)農畜産物の生産・流通における安全・安心の確保

- ①食のリスクコミュニケーションの機会として、国と連携し、食品の放射性物質に関する説明会を開催。(トピックス掲載 P21)
- ②研修会等を通じて、GAP導入産地を拡大(トピックス掲載 P20)

3 主な課題

安全・安心を前提とした、米の品質向上、麦・大豆の生産拡大、園芸品目の実需者と連携した生産や販路拡大、家畜防疫の確実な推進、ブランド畜産物の生産販売体制の構築等が必要。

II 農業の持続的な発展を支える農業生産構造の確立

1 施策・基本事業の目標達成状況

目標項目	目標	実績	達成率
農業経営体数	2,410	2,306	96%
地域活性化プラン策定数	100	113	100%
持続的な営農の仕組みを有する集落割合	35%	32.7%	93%
新規就農者数	110人	117人	100%
基盤整備済農地の担い手への農地集積率	36.9%	38.0%	100%
農畜産商品等開発数	25件	25件	100%

2 基本事業別の主な取組状況

(1)地域の特性を生かした農業・農村の活性化

- ①前年度までに地域活性化プランを策定した52地域の実践活動を支援、新たにプランを作成する61地域のプラン策定や実践を支援。(トピックス掲載 P25,26)

(2)地域の持続的な営農の仕組みづくり

- ①研修会等を通じて、集落等地域で農地の利用調整を行う体制整備を推進し、676集落(対前年度23集落増)で体制を構築。(トピックス掲載 P29)
- ②「人・農地プラン」の作成を支援し、16市町で94プランが作成。
- ③集落営農組織の経営の多角化等(121組織)や法人化(36件)を促進。(トピックス掲載 P30)

(3)多様な農業経営体の確保・育成

- ①82名への青年就農給付金(準備型・経営開始型)の給付。
- ②農業参入を希望する企業への農地確保や助言等の支援を実施。(企業の参入実績5社)。
- ③新規就農者の定着を支援する「みえの就農サポートリーダー制度」の創設・実施(トピックス掲載 P34)
- ④農福連携を促進するための障がい者雇用セミナーの開催や農業・農作業のユニバーサル化に向けた実証調査の実施、農業大学校カリキュラムの一部見直し。(トピックス掲載 P35)
- ⑤農業者のマーケティングスキル向上のための研修プログラムの実施(受講者40経営体)。

(4)農業生産基盤の整備・保全

- ①水管理の効率化等に向けた農業用水路のパイプライン化や、基幹水利施設の長寿命化のための補修を実施(トピックス掲載 P38,39)
- ②農業ため池や排水機場の防災対策を実施

(5)農畜産技術の研究開発と移転

- ①産学官のコンソーシアム活動等を通じた消費者ニーズに即した様々な商品を開発。(トピックス掲載 42,43)
- ②県産農産物の競争力を高める新品種を開発。

3 主な課題

地域活性化プラン実践集落の着実なステップアップ、中山間地域等の集落営農の構築、企業や障がい者等新規参入のための環境づくり、商品の開発研究に向けた実需者との連携等が必要。

III 地域の特性を生かした農村の振興と多面的機能の維持増進

1 施策・基本事業の目標達成状況

目標項目	目標	実績	達成率
農山漁村地域の交流人口(23年度)	5,160千人	4,874千人	94%
生活環境を整備する農山漁村集落数	4	4	100%
野生鳥獣による農業被害金額(23年度)	458百万円	497百万円	92%
いなかビジネス取組数	125	125	100%
農村の資源保全活動展開集落数	460	502	100%

2 基本事業別の主な取組状況

(1)安全・安心な農村づくり

- ①中山間地域等条件不利地域の生産基盤や生活環境整備を実施(トピックス掲載 P47)
- ②安濃ダムへの小水力発電施設の整備に向け、関係機関との調整を実施(トピックス掲載 P46)

(2)獣害に強い農村づくり

- ①「獣害対策に取り組む集落」として、新たに63集落を育成(累計188集落)。
- ②野生獣の捕獲力の強化に向け、新たなシカ専用の大量捕獲わな「トロッポネット」8基を7地区に導入、うち1地区で実証試験を実施。(トピックス P50)
- ③獣害対策の担い手となる鳥獣被害対策実施隊の設置を2市で促進(計22市町で設置)。
- ④獣肉等の利活用の促進に向け、2ヶ所の解体処理施設の整備を推進。(トピックス掲載 P50)
- ⑤企業等との連携により、獣肉等を利用した新商品を開発(調味料、ペットフード等)、また、チェーンストラン等と連携した獣肉料理のメニュー化を推進。

(3)人や産業が元気な農村づくり

- ①「三重のいなかり旅のススメ」等広報誌により、県内の農村の魅力や旅に関する情報を発信。
- ②「いなかビジネス」の創出に向け、都市のニーズと農村資源を結び付け、起業を支援するコーディネーターを育成、また、地域資源を生かした新商品やサービスの開発を支援する専門家を派遣。(トピックス掲載 P54)
- ③農村生活体験をする子ども等の受入れのための民宿開業セミナー等を開催、また、CSR活動を行う企業と農村との活性化に向けた協定の締結を推進。(トピックス掲載 P55)

(4)多面的機能の維持管理

- ①農地・水・環境保全向上対策事業により、502集落で、農地等の保全を実施。(トピックス掲載 P58)
- ②中山間地域等直接支払制度により、229集落で耕作の継続を確保。
- ③さまざまな主体の参画による生態系保全や地域景観形成活動を促進。(トピックス掲載 P57)

3 主な課題

「いなかビジネス」について、集客を促進する商品・サービスの開発やブラッシュアップ、情報発信力の強化等が必要。獣害対策について、捕獲力の強化、獣肉等の利活用の促進等が必要。

IV 農業・農村を起点とした新たな価値の創出

1 施策・基本事業の目標達成状況

目標項目	目標	実績	達成率
県産品に対する消費者満足度	28%	29.5%	100%
農林水産資源の高付加価値化プロジェクト数	10	29	100%
大都市圏等に販路拡大を図る事業者の売上伸び率	101	104	100%
企業等と連携した食育等のPR回数	8回	11回	100%

2 基本事業別の主な取組状況

(1)新たなビジネス創出に向けた基盤づくり

- ①地域資源を生かした商品開発に向け、異業種や産学官の連携を強化するための「みえフードイノベーションネットワーク」を開設(会員227者)。
- ②地域資源を生かした商品開発を商業ベースで進めるためのプロジェクトの創設を推進(29プロジェクトのうち農業関連は26)し、シカ肉を使った商品や県産米粉等を使用した洋菓子等を開発。(トピックス掲載 P62)
- ③優れた県産品を選定し、一元的にPRする「みえセレクション制度」を創設(うち農産商品は12件)。
- ④特に優れた県産品を認定し、県内外に向け情報発信する「三重ブランド」品目について、地元金融機関等連携したPRを展開。

(2)新たなマーケティング戦略の展開

- ①6次産業化を推進するため、公益財団法人農林水産支援センターに相談窓口を開設、また、農業経営体に6次産業化アドバイザーを派遣。
- ②県産農産物の販路の開拓に向け、農業経営体と実需者・加工事業者とのマッチング交流会を開催。
- ③県産農産物等の販路拡大のため、首都圏の食品関連事業者のハイヤー等を招へいし、現地商談会を開催。(トピックス掲載 P65)
- ④東京都内の百貨店や名古屋市内の量販店で、県産農産物をPRする三重県フェアを開催。
- ⑤県産品の輸出に向け、台湾の大型商業施設等で三重県物産展を開催、また、シンガポールとタイで現地調査を実施。(トピックス掲載 P66)

(3)県民の皆さんと農業との支えあう関係づくり

- ①県内量販店等と連携し、「みえ地物一番」キャンペーンを展開。(トピックス掲載 P69)
- ②県産食材の学校給食への利用を促進するため、食品事業者等と連携し、給食用加工食品を開発。(トピックス掲載 P69)

3 主な課題

産学官の連携強化により三重県農業を牽引できる商品の開発やブラッシュアップ、「三重ブランド」・「みえセレクション」における品目や事業者の認定拡大、輸出促進のための環境整備等が必要。